

# 農山漁村づくりの現状と課題、 目指す方向について

---

平成 31 年 3 月  
京都府農林水産部

# 目 次

○ <b>京都府の農山漁村を取り巻く状況</b>	
・農林水産業や農山漁村の有する多面的機能	3
・京都府の農山漁村の特徴	4
・「命の里」事業による地域づくり	6
・地域活動を支える京都府のさまざまな取組	8
・京都府の人口減少、過疎高齢化の進行	9
・人口減少、過疎高齢化が農山漁村にもたらす影響	10
○ <b>持続的な地域づくりに向けた現下の施策展開や新たな動き</b>	
<b>【地域組織づくり】</b>	
・国が進める「小さな拠点」構想	12
・京都府における農村型小規模多機能自治（農村型CMO）の推進	13
<b>【移住促進等】</b>	
・若者の田園回帰や農村定住志向の高まり	14
・京都府への移住相談者の属性やニーズ	15
・移住・定住促進に向けたパッケージ支援	16
・京都府への移住の状況と登録空家の不足	17
・「地域おこし協力隊」の府内での活躍	18
<b>【観光等との連携】</b>	
・京都府の観光消費や農林漁業体験民宿の状況	19
・体験・宿泊、食など地域の観光資源を活かした新たな交流の創造【H31からの新たな取組】	20
・地域に眠る新たな地域資源の活用	21
○ <b>将来を見据えた地域づくりに向けて</b>	
・目指す姿と課題認識、施策の方向性	22

# 農林水産業や農山漁村の有する多面的機能

- 農林水産業・農山漁村は、地域経済を支える重要な産業であり、食料の安定供給を担うのみならず、環境の保全、水資源のかん養、リフレッシュ空間の提供など、**京都府民の生活にとって重要かつ多面的な役割**を担う

## ○農林水産業・農山漁村の有する多面的機能



資料：農林水産省ホームページから抜粋

## ○多面的機能の評価額試算 (単位：億円)

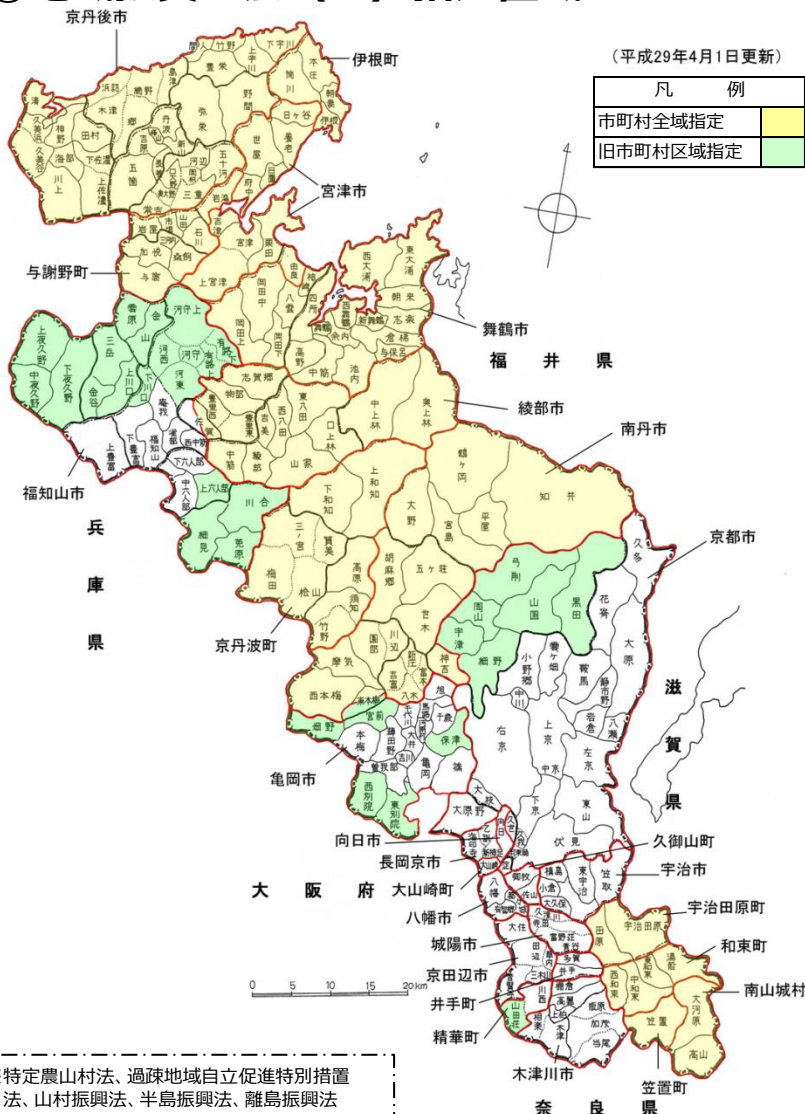
機能の種類		評価額
農 業	洪水防止機能	245
	河川流況安定機能	106
	土砂崩壊防止機能	34
	土壌浸食(流出)防止機能	23
	<b>合計</b>	<b>408</b>
林 業	土砂災害防止機能	4,730
	水源涵養機能	4,790
	地球環境保全機能	210
<b>合計</b>	<b>9,730</b>	
水 産 業	環境保全機能	38
	物質循環補完機能	54
	保養・交流・教育機能	323
	生態系保全機能	11
	生命財産保全機能	12
<b>合計</b>	<b>438</b>	
<b>総 計</b>	<b>10,576</b>	

資料：日本学術会議答申(2001.11)をもとに京都府で試算

# 京都府の農山漁村の特徴①

・京都市以北の**多くのエリアが中山間地域**であり、集落ごとの農地面積は、全国的に見ても小さい

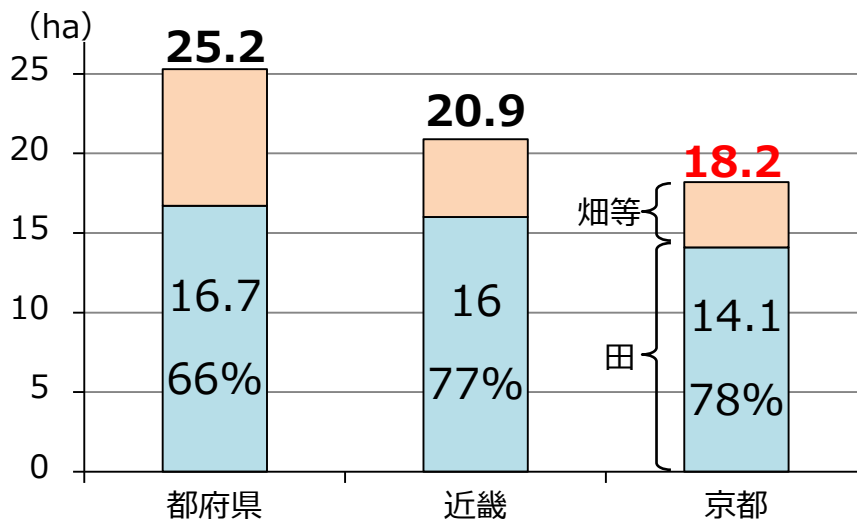
## ○地域振興5法（※）指定区域



## ○農地面積のうち中山間地域が占める割合

	全農地面積	うち中山間地域	割合
<b>京 都 府</b>	<b>約3.1万ha</b>	<b>約2.0万ha</b>	<b>65%</b>
山城	6,725ha	2,529ha	38%
京都乙訓	2,629ha	593ha	23%
南丹	7,092ha	5,414ha	76%
中丹	7,331ha	5,417ha	74%
丹後	6,853ha	5,836ha	85%
<b>【参考】全国</b>	<b>約450万ha</b>	<b>約182万ha</b>	<b>41%</b>

## ○1 農業集落当たりの耕地面積（2015年）



資料：農林水産省「農林業センサス」

# 京都府の農山漁村の特徴②

- 京都府内の**集落の活動指標は、おおむね全国並かそれを上回るレベル**にあり、比較的地域の協働力や人々のつながりが維持できているといえる

## ○京都府の農業集落の活動状況

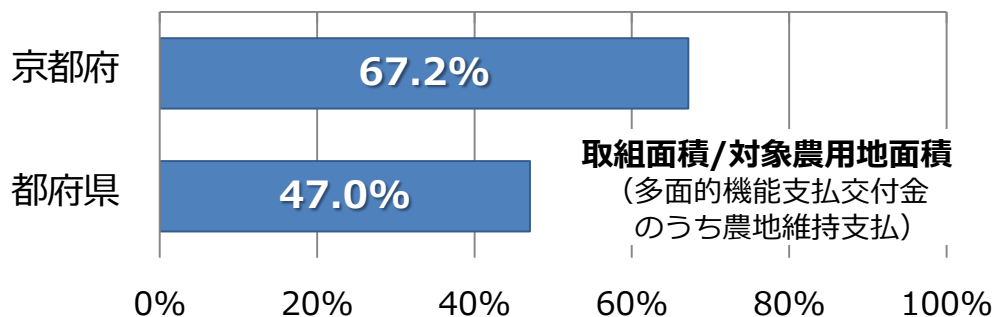
### (1) 寄り合い\*1

区分		農業集落数	寄り合いの回数別農業集落数					寄り合いの議題別農業集落数					
			開催なし	1~5	6~10	11~15	16回以上	農業生産にかかる事項	農道・農業用排水路・ため池の管理	集落共有財産・共用施設の管理	環境美化・自然環境の保全	農業集落行事(祭り・イベント等)の計画・推進	農業集落内の福祉・厚生
農業集落数	H22	1,693	128	...	...	...	...	1,302	1,328	1,137	1,194	1,311	836
	H27	1,684	111	394	350	339	490	1,334	1,451	1,250	1,438	1,437	985
構成比(%)	H22	100	8	nc	nc	nc	nc	77	78	67	71	77	49
	H27	100	7	23	21	20	29	79	86	74	85	85	58
	都府県平均	100	6	30	25	19	21	60	76	65	85	85	62

### (2) 実行組合の有無\*2

区分		農業集落数	実行組合の有無	
			ある	ない
農業集落数	H22	1,693	1,369	324
	H27	1,684	1,373	311
構成比(%)	H22	100	81	19
	H27	100	82	18
	都府県平均	100	72	28

## ○多面的機能支払交付金のカバー率（面積ベース）



\*1 寄り合い：地域社会又は地域の農業生産に関わる事項を、農業集落の住民が協議する会合

\*2 実行組合：農家によって構成された農業生産にかかわる連絡・調整、活動などの総合的な役割を担う、生産組合、農事実行組合、農家組合、農協支部などの集団

資料：近畿農政局「近畿地域農業ナビ」を活用して作成(農林業センサス)  
農林水産省「平成27年多面的機能支払交付金度実施状況報告書」

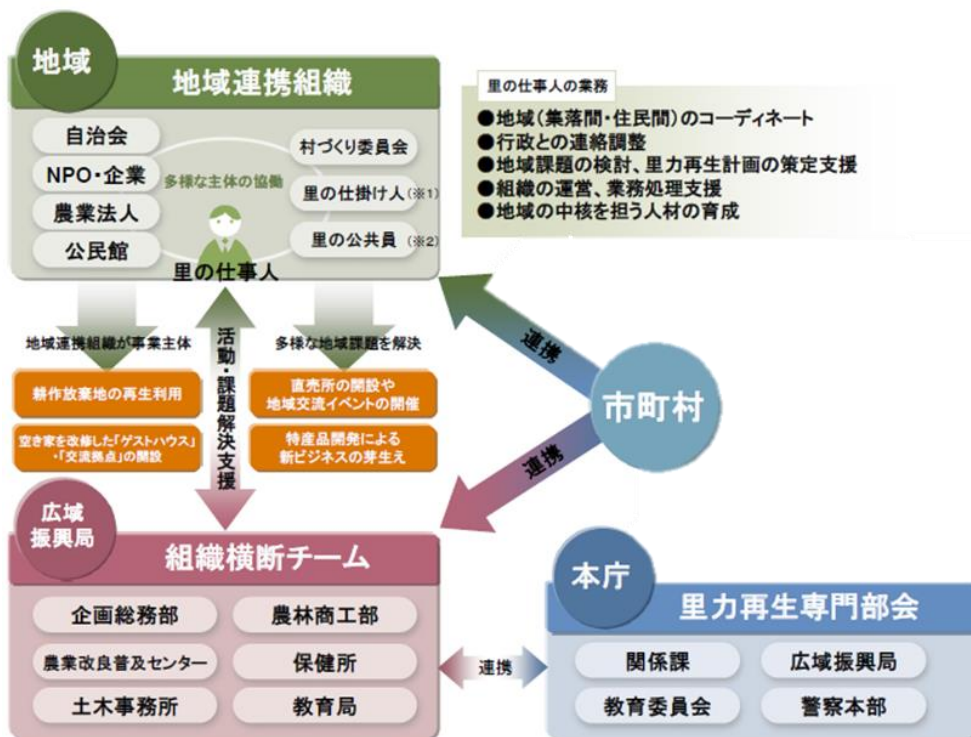


# 「命の里」事業による地域づくり①（平成21年度～）

- 京都府では、過疎化・高齢化が進む農山漁村を「命の里」と位置づけ、地域の抱える多様な課題を解決し、地域基盤の維持に資する事業を総合的に展開

## ○「命の里」事業の体制イメージ

- 複数集落による連携体制が構築された地域に対して、府職員による「里の仕事人」や半民半公の「里の公共員」などで伴走支援
- 市町村と連携して、必要なハード事業もあわせて支援



※1 地域づくりの体制構築、活性化取組やビジネス興し等の立上げ気をサポートする人材  
 ※2 地域の活性化取組や地域ビジネスなどを長期的に持続できるようサポートする人材

## ○「命の里」事業の実施状況

- 49 地区（392集落。府内集落の約1/4）で、新たな特産品の開発や移住者確保等に向けた取組を展開

市町村	命の里	集落数	多面・中山間組織等が同一エリアで取り組む地域	市町村	命の里	集落数	多面・中山間組織等が同一エリアで取り組む地域
宮津市	世屋	5		亀岡市	旭	4	
	日ヶ谷	5			摩気	8	
	上宮津	14			知井	11	
	日置	2			鶴ヶ岡	18	
	養老	9			南丹市	平屋	10
京丹後市	由良	6		宮島	9		
	宇川	14		大野	9		
	五十河	5		世木	4		
	神野	5		川辺	6		
	野間	10	◎	京丹波町	広野・大簾	2	◎
	佐濃	17		和知北部	5		
	大宮南	5		質美	7	◎	
	三重・森本	2		竹野	9		
	久美浜二区	8		上和知中部	6		
	海部	11		和束町	湯船	(5)	
与謝野町	滝・金屋	3	◎	和束	11		
	本庄・筒川	12		京都市	宕陰	2	
伊根町	朝妻	8		京都市北部	5		
	伊根	8					
綾部市	水源の里	(10)					
	山家	12					
	於与岐	4					
	志賀郷	10					
	中上林	25					
	奥上林	15					
	雲原・金山	8					
	下豊富	20					
福知山市	畑	7					
	川合	6	○一部連携なし				

計 49地区  
392集落

※集落数括弧書きは他地区との重複集落を含む内数

# 「命の里」事業による地域づくり② (平成21年度～)

## ■ 直売所の開設や地域交流イベントの開催



森の直売所の開設 (与謝野町滝・金屋)



山菜まつりの開催 (綾部市於与岐)

## ■ 特産品開発による新ビジネスの芽生え



栃の実おかきづくり (綾部市水源の里)



新規作物の導入 (和束町湯船)

## ■ 空家を改修した「ゲストハウス」「交流拠点」開設



ゲストハウスの開業  
(舞鶴市岡田中)



都市ボランティアの参加による改修作業  
(宮津市世屋)

## ■ 京都Xキャンプ (外部支援者パワーアップ活動)



地域住民と学生の活動検討会  
(与謝野町滝・金屋)



休耕田再生の取り組み (南丹市宮島)

## ■ 地域の若手女性による創発的事業

(若手・女性グループチャレンジ支援)

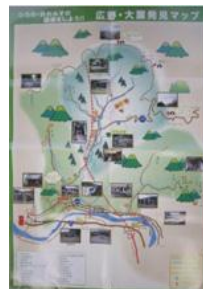


交流施設の運営 (福知山市畑)



伝統野菜の復活 (南丹市平屋)

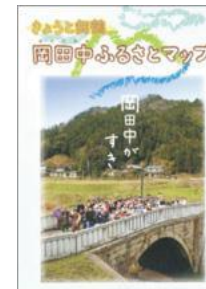
## ■ 地域資源の発掘 (魅力発見マップづくり)



地域資源マップ  
(京丹波町広野・大簾)



ふるさとマップ  
(京都市右陰)



ふるさとマップ  
(京都市右陰)



# 地域活動を支える京都府のさまざまな取組

## ○ふるさとボランティア（さとボラ） ～都市住民のボランティア活動～

- ・ 地域住民が行ってきた農地や農業用施設（水路、農道、ため池など）の維持保全活動に非農家、都市住民、大学生等がボランティアとして参加する取組。ボランティア参加をきっかけに地域を支援する自主応援組織も設立



ゆず苗木の植栽  
(舞鶴市長谷)



鳥獣害防護柵の設置  
(伊根町本庄)



茶摘み作業 (和束町仙田・釜塚)



枺の実拾い (綾部市古屋)

## ○ふるさと共援活動支援事業 ～大学・企業等の共援活動～

- ・ 過疎化・高齢化集落と大学や企業、NPO等の地域外協力者が一体となって設立する「ふるさと共援組織」の活動を支援し、集落の再生を図る



「漬物と郷土食」実習  
(京丹波町長瀬・近畿大学)



特産品の古代米のおにぎりを  
京大生協食堂で提供  
(京丹後市上山・京都大学)



耳うどんを開発し、  
地域イベントで販売  
(京丹波町下大久保・京都学園大学)



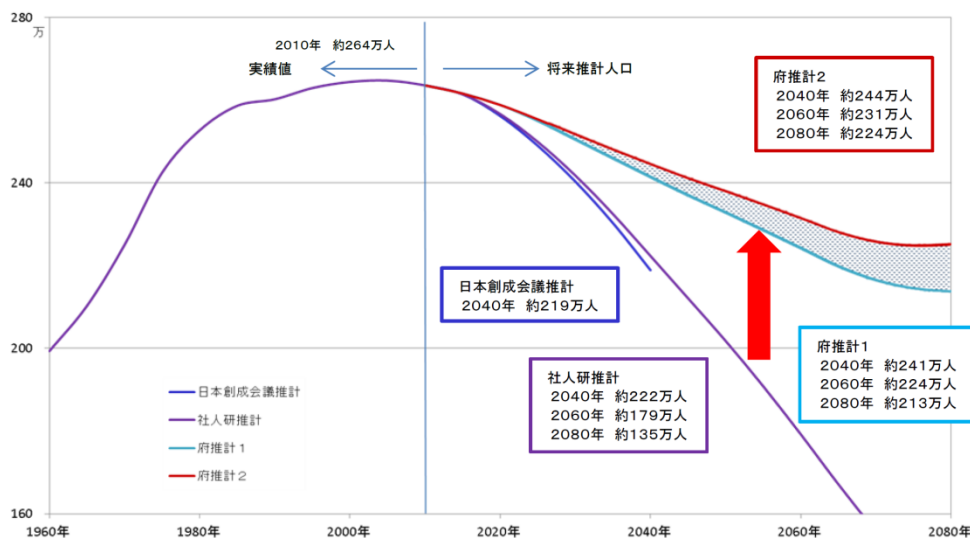
大原大祭の開催  
(福知山市大原・佛教大学)



# 京都府の人口減少、過疎高齢化の進行

- 京都府の人口は既にピークを過ぎ減少傾向。地域の集落においては、**2040年には府内の約半数が「65歳以上の人口が50%以上」**（過疎・高齢化集落）となる見込み

## ○京都府の人口の将来推計



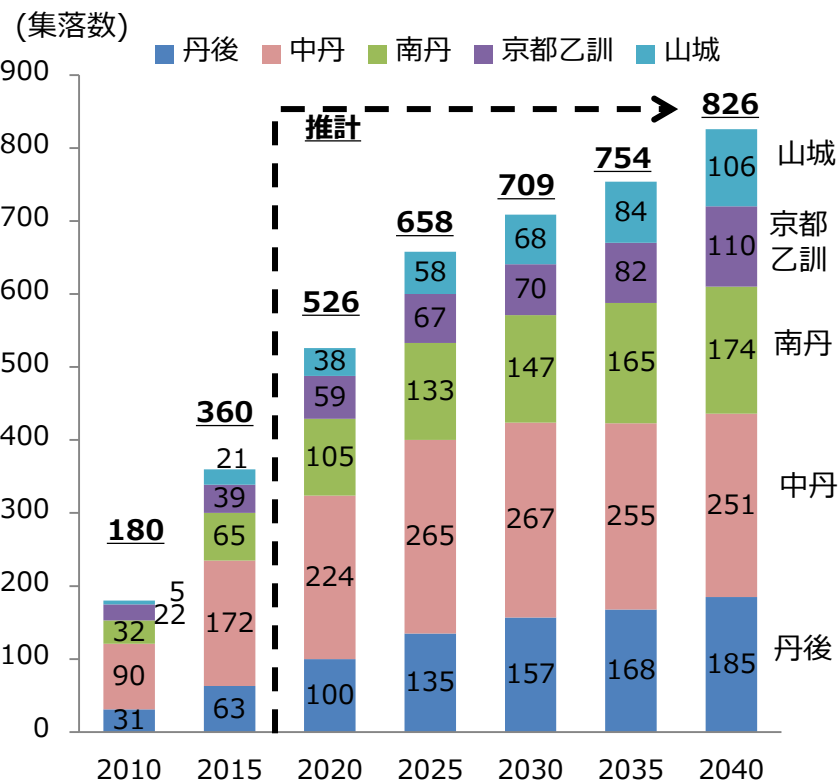
資料：京都府人口ビジョン（平成27年公表）

## ○地域ごとの人口推移予測（千人）

地域	2015年①	2040年②	②／①
山城	555	456	82%
京都・乙訓	1,624	1,473	91%
南丹	137	98	72%
中丹	197	150	76%
丹後	97	61	63%
計	2,610	2,238	86%

## ○過疎・高齢化集落数の推移

府内全農業集落数 1,684集落  
(丹後:335, 中丹:514, 南丹:337, 京都乙訓:256, 山城:242)



資料：農林水産省「将来推計人口」（平成30年12月更新）  
※国資料の更新・公表に伴い、第1回公表資料の一部を修正したもの

# 人口減少、過疎高齢化が農山村にもたらす影響①

- 地域の担い手の減少が見込まれる中、地域の暮らしや産業の維持など、地域を支える基盤が脆弱となるおそれ

## 地域活力の低下、生活基盤の崩壊

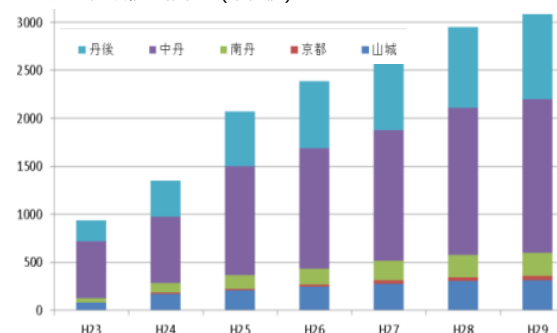
- 法面の草刈り、水路の手入れ等**地域保全活動の停滞**
- 廃校や所有者不明空家など**遊休スペースの増大**
- スーパー、ガソリンスタンドなど**生活店舗やバス等の公共交通機関の撤退**に伴う「買い物難民」の発生、病院等各種施設への移動が困難に



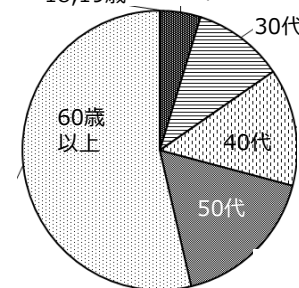
## 野生鳥獣による農山村や生活被害の増大

- 府内3,000kmを超える**鳥獣防護柵の手入れ不全**
- 狩猟者の**高齢化・リタイアによる出猟者減少**

公所別防護柵整備状況(累積値)



狩猟免許所持者年齢別割合(H28)



## 森林の荒廃による防災機能等の低下

- 所有者不明森林増加、林業従事者の減少などにより、**適切に管理されていない森林が増大**  
⇒森林が有する防災機能等が低下し、近年頻発する災害による被害増大が懸念

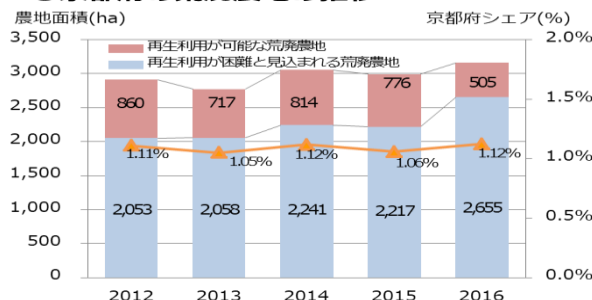
人工林12.6万haのうち、間伐などの手入れがされず、**経営されていない人工林6.4万ha**

	2007	2017	2020	2027	2030
林業労働者数	684	434	401	325	306
前年度からの増減数	△ 57	8	△ 13	△ 11	△ 6

## 農地の荒廃や農業用施設の管理不足

- 土地持ち非農家の増大や高齢化に伴う**離農等により荒廃農地の増加や農地そのものが減少**
- 土地改良区等の担い手の**減少や高齢化は、農業用施設の維持管理にとっても支障となるおそれ**

京都府の荒廃農地の推移



(資料) 農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」

# 人口減少、過疎高齢化が農山漁村にもたらす影響②

- ・ 地域活動を支える事業地区では地域間の**連携体制**や取組の**持続性が課題**
- ・ 今後進行する人口減少がこうした動きに拍車をかけ、**地域の存続の危機**につながるおそれ

## ○「命の里」等で残された地域の主な課題

複数集落からなる地域連携組織の活動の中には、**単一集落内で取組が完結し、実質的な集落間連携につながっていない事例も**

- ⇒ 複数集落が持つ資源（直売所、農家民宿、特産物など）を持ち寄り、互いの強みを生かし活用するような活動にまで発展できず
- ⇒ 取組全体をコントロールやコーディネートが適切に進まず、取組が一過性で**マンネリ化**
- ⇒ **市町村の取組との連携も重要**

実施49地区中6地区では、**事業終了後に、地域運営組織として活動が実質的に停滞**

- ⇒ 地域の次代を担うリーダーの育成・確保をはじめ、地域の自転に不可欠な資源が一部では確保出来ず

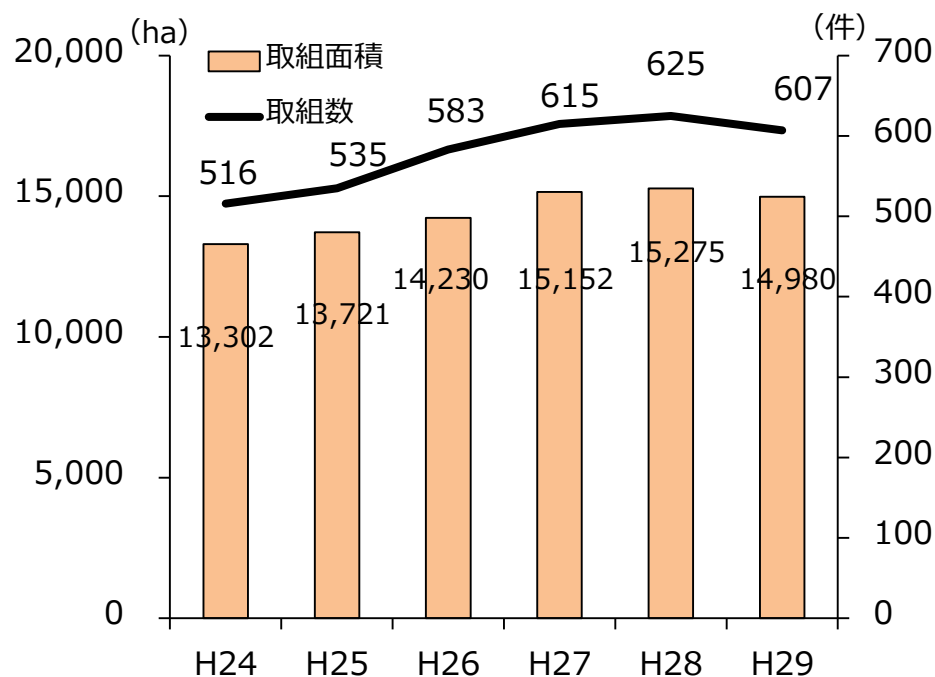
**「命の里事業」でカバーできていない地区も多い**

- ⇒ 地域住民の声をくみ上げたり、合意形成が進まず、**地域ぐるみの体制がなかなか取れないもの**、過疎高齢化が進む地区も存在

## ○地域活動を支える事務局体制の脆弱化

- ・ 集落単位で早くから工夫した取組を実践してきたが、近年、地域活動を支える地域保全活動は停滞している（**活動組織の減少**）
- ・ 集落単位での活動をやめる組織が今後更に増える見込み  
⇒ **事務局機能の広域化（＝集落間連携）**が不可欠

## ○多面的機能支払交付金の取組推移



資料：京都府調べ



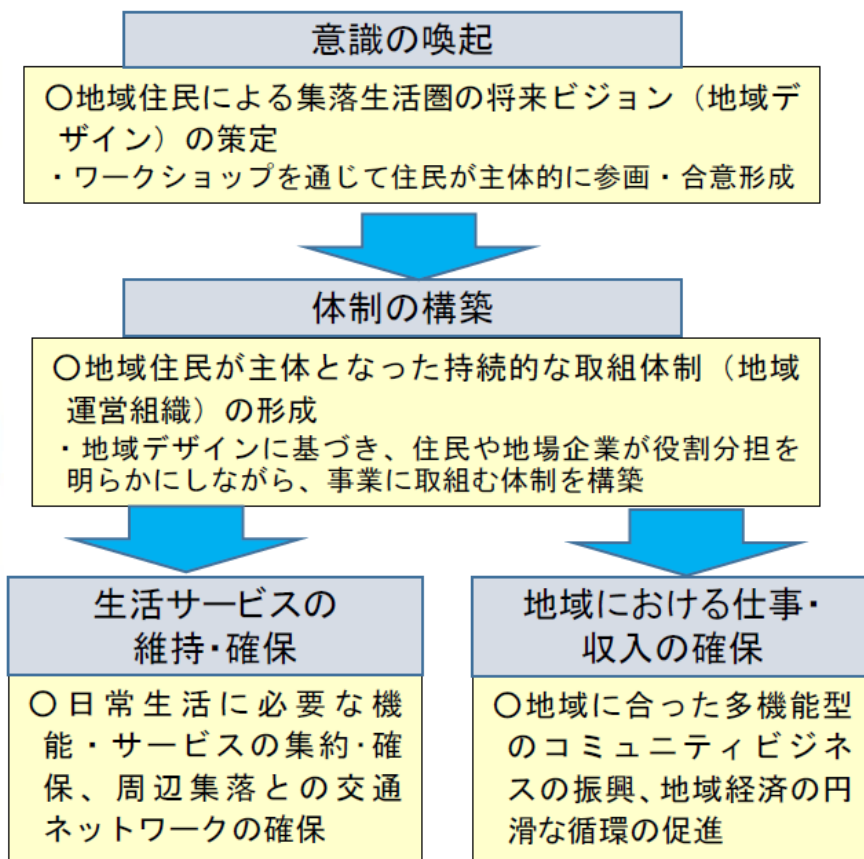
# 国が進める「小さな拠点」構想

- ・ 過疎地域などが増加する中、国は、集落生活圏を維持するための「小さな拠点」の形成を推進し、  
①地域住民が主体となった地域の将来像の合意形成、②持続的な取組体制の確立、  
③生活サービスの維持・確保 ④地域の収入の確保のためのコミュニティビジネスの実施などを推進

## ○取組イメージ

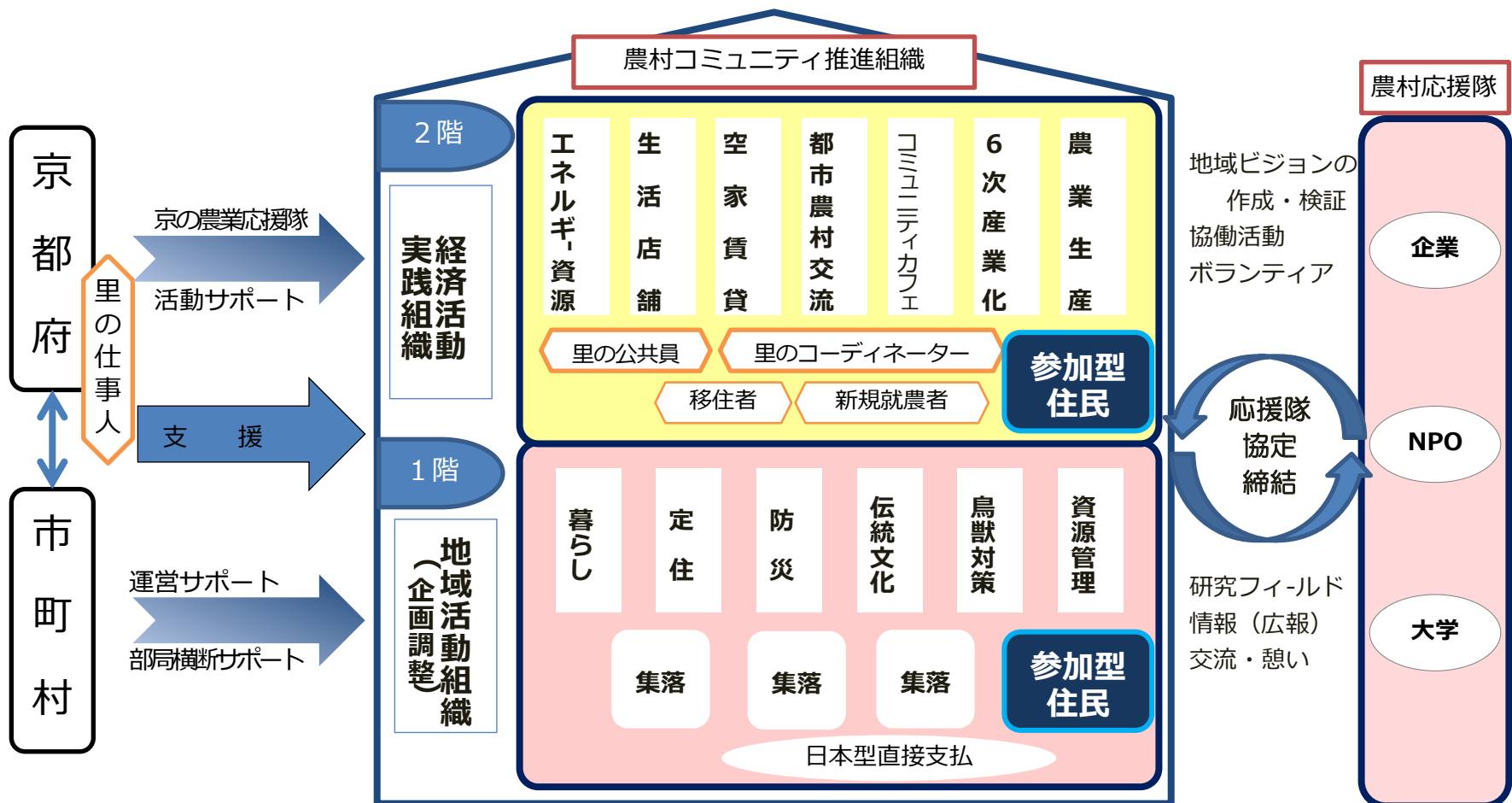


資料：「まち・ひと・しごと創生本部」ホームページ



# 京都府における農村型小規模多機能自治（農村型CMO）の推進

- ・ 京都府では、人口減少や高齢化が急速に進む中であっても**持続的な農村コミュニティの確立**を目指して具体的施策を昨年アクションプランとしてとりまとめ、**予算事業化**
- ・ おおむね旧村単位を想定して、地域が自ら考え、維持活動と収益活動を一体的に運営する農村コミュニティ法人（農村型CMO）の創出を推進

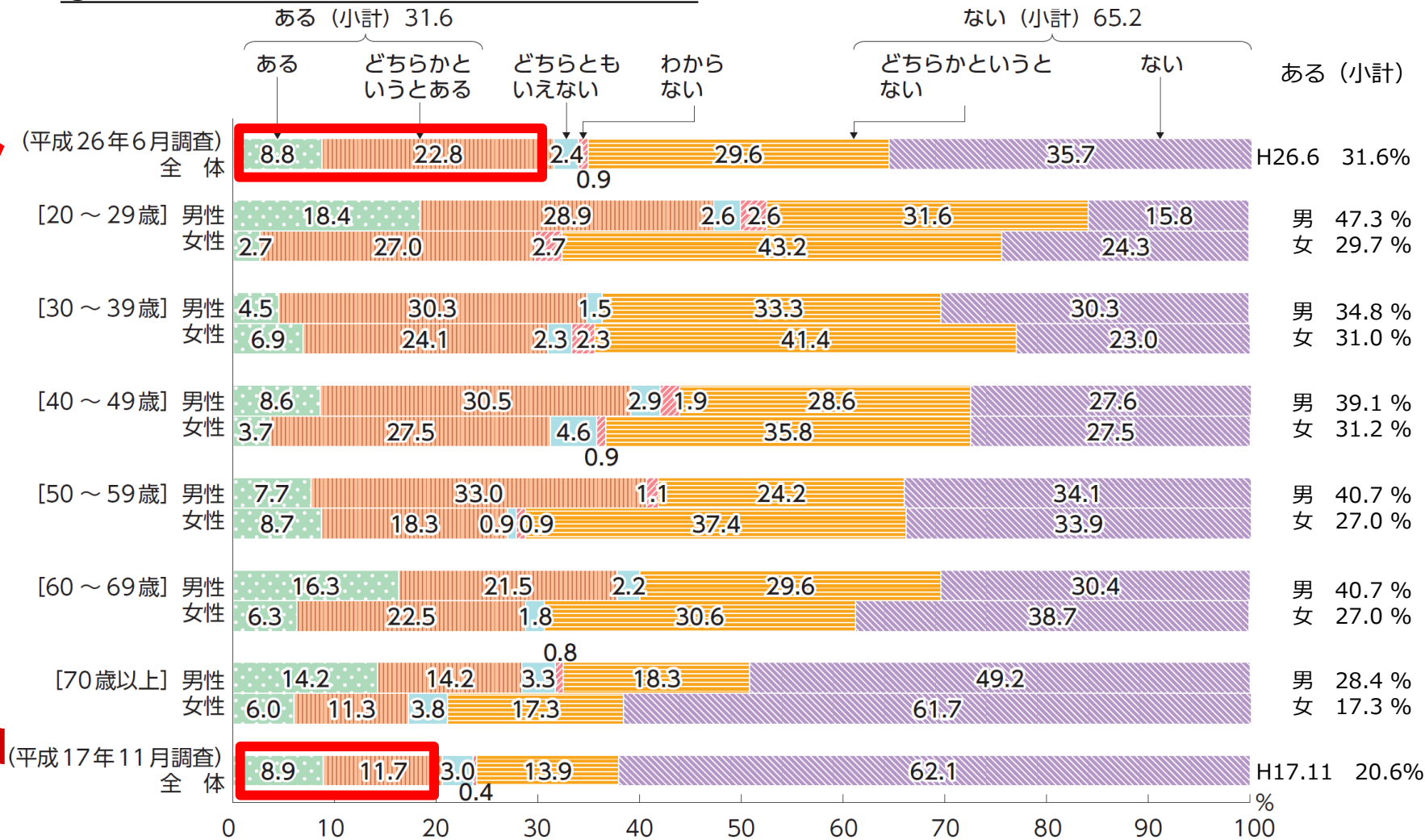


※参加型住民とは、地元出身者、地域のファン、移住希望者等を想定

# 若者の田園回帰や農村定住志向の高まり

- 都市に住む若者を中心に、農村への関心を高め新たな生活スタイルを求めて都市と農村を人々が行き交う「**田園回帰**」の動きや、定年退職を契機とした**農村への定住志向**が近年顕著

## ○都市住民の農山漁村への定住願望の有無



資料：H26食料・農業・農村白書から抜粋

〔資料：内閣府「農山漁村に関する世論調査」（平成26（2014）年8月公表）

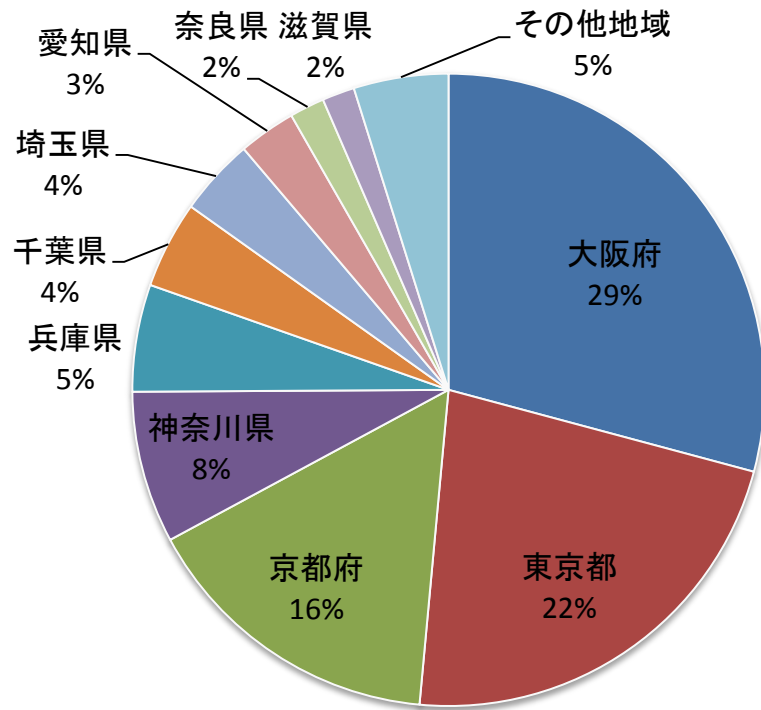
〔注：平成26（2014）年6月調査は、居住地域に関する認識として、「都市地域」、「どちらかという都市地域」と答えた1,147人から聴取、平成17（2005）年11月調査は、975人から聴取〕



# 京都府への移住相談者の属性やニーズ

- ・ 近隣県だけでなく、関東からも京都への移住を考えている層が一定存在
- ・ 移住に当たっては、幅広い層が**自然や「農」のある暮らしを求めている**ほか、若い世代では子育て環境を重視する傾向

## ○京都への移住相談者の居住地域



※2016年7月1日～2018年2月28日の相談対応者から、住所が「不明」だった方27名を除き、「10名以下」だった地域はその他地域にまとめた785名から集計

## ○京都への移住相談者が大切にしている事項(複数回答)

(※2016年7月1日～2018年2月28日の相談対応者から、項目ごとに「不明」だった方を除き集計)

年齢	自然と農林業 ともにある時 間	自分でつく る生活	交通の便	子育て環 境	歴史や文 化	芸術活 動の時 間	その他
10代	2	2	1				
20～24歳	14	4	5	6	3	5	7
25～29歳	23	13	12	9	9	9	7
30～34歳	45	27	9	13	20	9	7
35～39歳	44	34	20	21	30	10	7
40～44歳	28	16	20	7	16	8	6
45～49歳	34	25	16	15	9	7	8
50～54歳	22	18	10	12	1	7	8
55～59歳	19	10	8	2		1	3
60代以上	25	15	7	11		3	3
不明	13	10	8	9	8	4	4
総計	269	174	116	105	96	63	60

※新規起業やアートなどの創作活動

資料：京都府総合計画策定懇話会第1回経済部会 京都府移住コンシェルジュ提供資料から抜粋・加工して作成

# 移住・定住促進に向けたパッケージ支援

- ・「京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」を平成28年度に施行
- ・移住希望者と地域とのマッチング、「住まい」と「職」のパッケージ支援などで総合的にサポート

## 移住希望者等

### 【支援策】

- ・地域情報集約・発信
- ・きめの細かい移住相談・セミナー
- ・空き家ツアー
- ・移住者のネットワーク作り・定着支援
- ・半農半X初期投資支援
- ・SOHO事業者・企業等誘致支援
- ・就業支援  
(ジョブパーク等連携)

相談

## 耕作放棄地再生・移住促進

相談から移住・定住まで一貫支援・移住希望者と地域とのマッチング

### 移住コンシェルジュが中心となり支援

#### ◆移住相談担当

都市部での窓口設置、移住相談・セミナー、起業支援等



#### ◆空き家利活用担当

空き家情報収集・情報発信利活用アドバイス等

#### ◆現地担当

里の仕事人、里の公共員等と協働 受入体制支援、地域ネットワークづくり、定着支援など

大阪での移住相談会

相談

## 農山漁村集落

### 【支援策】

- ・受入体制整備支援
- ・移住者と地域とのネットワークづくり
- ・空家情報の収集・発信
- ・空家診断・活用アドバイス
- ・空家活用支援

支援

支援

### 農地中間管理機構

- ・農地（耕作放棄地等）集積
- ・土地利用調整



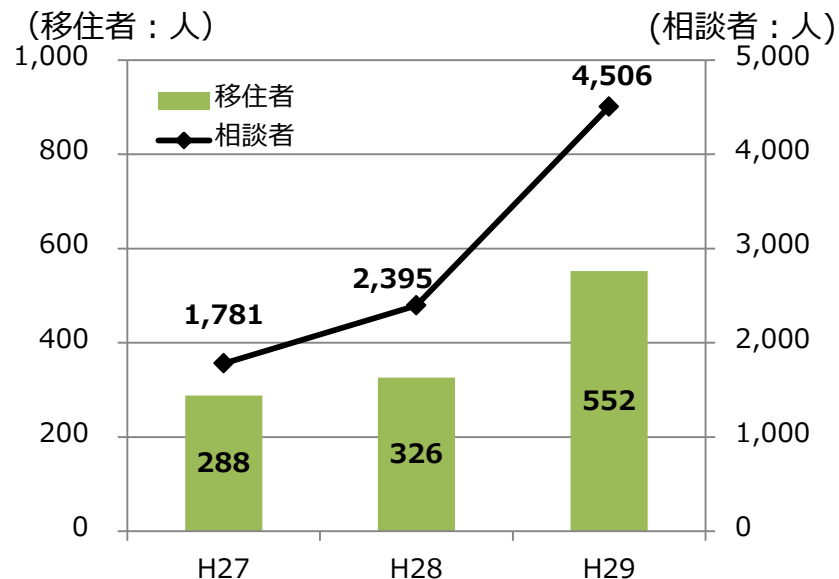
移住希望者と受入農山漁村の双方のニーズにマッチした移住・定住の促進



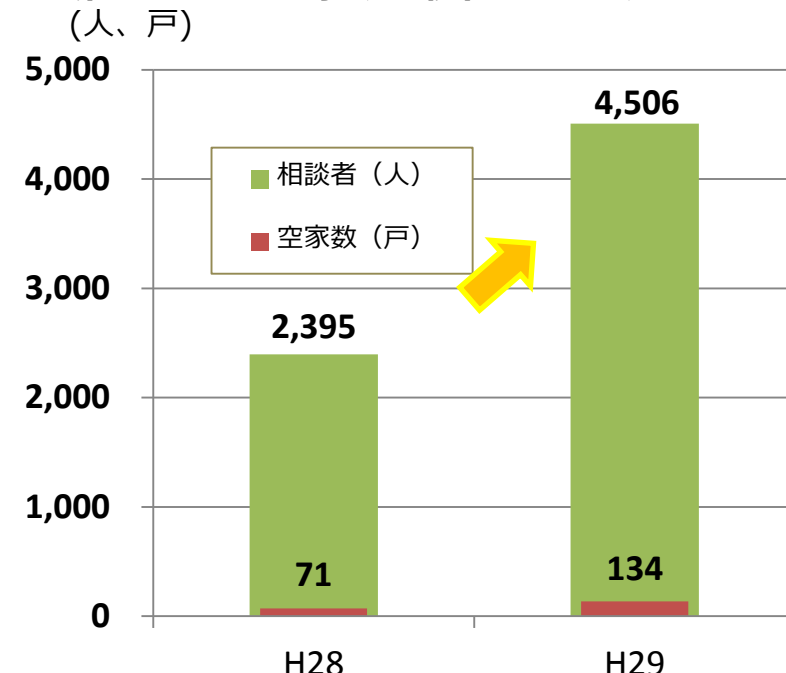
# 京都府への移住の状況と登録空家の不足

- ・ 移住者数、相談者数ともに大きく増加しているが、登録空家数は移住相談者数に対して充足しておらず、特に丹後・山城地域で少なく偏在

## ○移住者数及び相談者数



## ○公開中の登録空家数と移住相談者数



## ○府内地域別の移住者数 (単位：人)

	H27	H28	H29
丹後	67	94	123
中丹	71	122	153
南丹	114	58	129
山城	36	33	87
京都市	-	19	60
計	288	326	552

## ○府内地域別の登録空家数 (公開中のもの：件)

	H28	H29
丹後	10	13
中丹	51	77
南丹	10	39
山城	0	5
計	71	134



# 「地域おこし協力隊」の府内での活躍

- ・おおむね3年程度の期間、自治体の委嘱を受け、地域で生活し、地域活動に協力する「地域おこし協力隊」は、任期終了後、**6割以上の隊員が地域に定住**しており、**次代の担い手・リーダーとして期待**
- ・今後の地域づくりや施策推進に向けて協力隊との連携の強化が必要

## ○地域おこし協力隊の紹介ホームページ

(移住・交流推進機構(JOIN)HP抜粋)

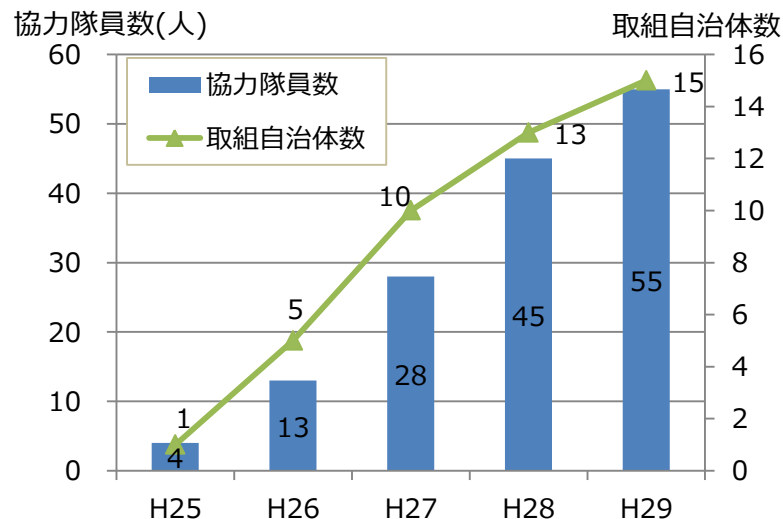
**地域を変える力になる。**

「都会を離れて地方で生活したい」「地域社会に貢献したい」  
 「人とのつながりを大切にして生きていきたい」  
 「自然と共存したい」「自分の手で作物を育ててみたい」…

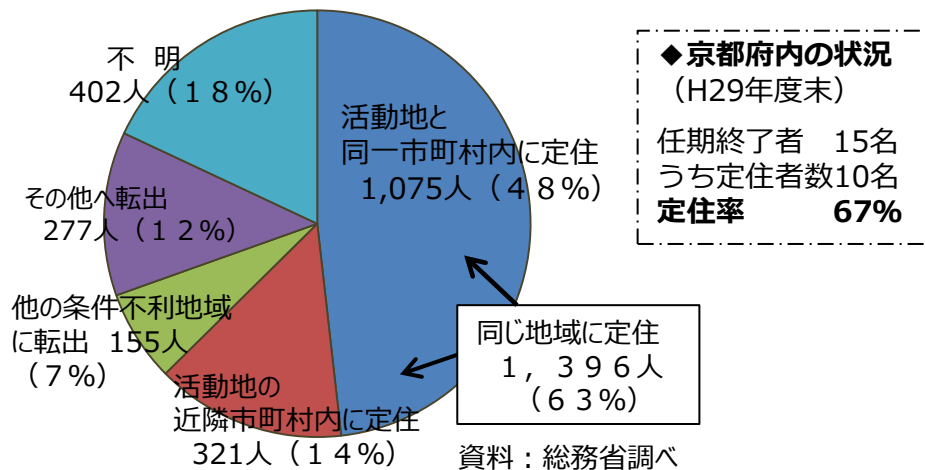
今、都市に住む人たちがさまざまな理由で豊かな自然環境や歴史、文化などに恵まれた「地方」に注目しています。

「地域おこし協力隊」とは人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度です。

## ○地域おこし協力隊数及び自治体数（京都府）



## ○任期終了後の隊員の動向（H29年度末任期終了者2,230人）



## ○府内の協力隊の人数（H29実績）（単位：人）

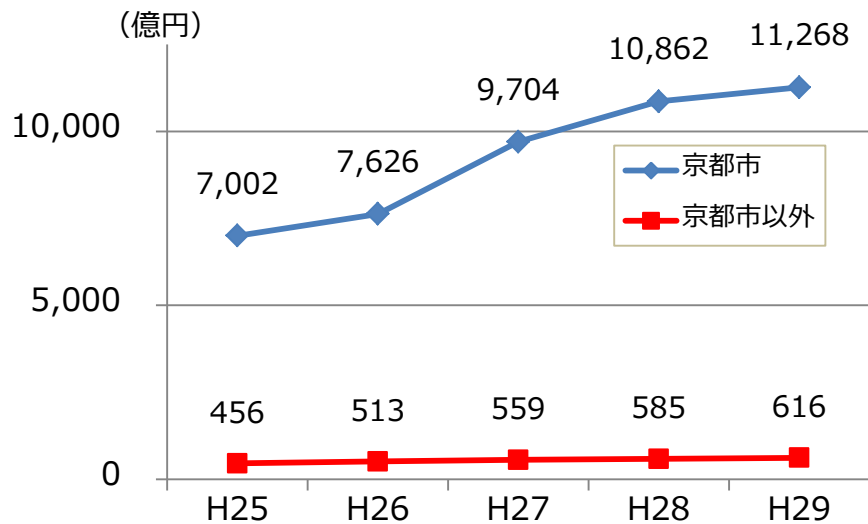
自治体名	隊員数	自治体名	隊員数
京都府	1	宇治田原町	2
京都市	2	笠置町	2
福知山市	4	和束町	3
舞鶴市	1	南山城村	2
綾部市	3	京丹波町	4
宮津市	1	伊根町	1
京丹後市	3	与謝野町	4
南丹市	1		2
		<b>合計</b>	<b>55人</b>

資料：京都府調べ

# 京都府の観光消費や農林漁業体験民宿の状況

- ・ インバウンド需要もあいまって、京都市の観光消費が伸びる中、京都市以外の1人あたりの観光消費額は京都市内の10%に満たない状況。**オール府庁での「観光総合戦略」**で今後テコ入れ
- ・ 府内では**農林漁業体験民宿**の開設が進んでいるが、大部分の民宿において宿泊者数は少ないことから、**観光客が農山漁村の多様な魅力に触れ、滞在する仕組みの強化が必要**

## ○観光消費額



## ○観光消費額 (一人あたり)

年	H25	H26	H27	H28	H29
京都市	13,565	13,707	17,072	19,670	21,013
京都市以外	1,737	1,825	1,825	1,817	1,853

## ○農林漁業体験民宿数 (平成30年3月) (\*京都市除く)

局名	民宿数		内 訳
	民宿数	うち1軒者	
丹 後	30	1	宮津市1、京丹後市18 伊根町10、与謝野町1
中 丹	30	19	福知山市10、舞鶴市2 綾部市18
南 丹	20	5	南丹市13、京丹波町7
山 城	7	1	宇治田原町1、笠置町2 和東町4
合 計	87	26	



## ○農林漁業体験民宿宿泊者数(H29年度)

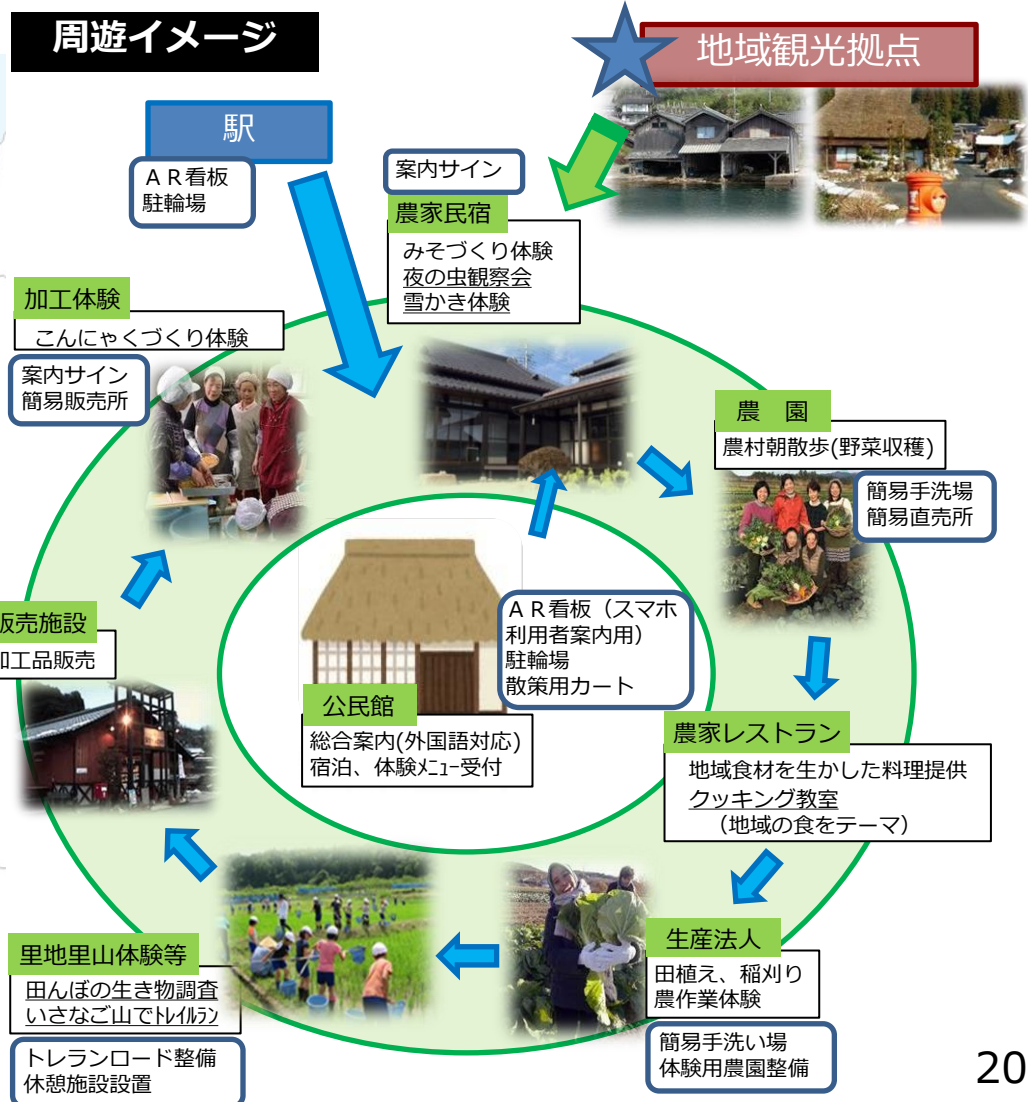
1軒当たり宿泊者数	軒数	宿泊者数計
400人超	7	3,801
100~400人	15	3,400
100人未満	65	980
計	87	8,181

## ○農林漁業体験民宿分布図

- 凡例
- 京都市外の農家民宿
  - 京都市内の農家民宿

# 体験・宿泊、食など地域の観光資源を活かした新たな交流の創造【H31からの新たな取組】

- 京都市からもう一足伸ばし、地域観光拠点へ、そしてさらに「農・感の里」を含む地域観光エリアで周遊・宿泊してもらうための受入体制整備等を推進。DMOを核として、ターゲットとする地域観光エリアの観光資源を磨き上げ、「食」「感」「泊」を売りとした旅行商品の開発と効果的なプロモーションを展開





# 地域に眠る新たな地域資源の活用（例：ジビエ振興）

- ・ 深刻な被害をもたらす鳥獣を地域資源として利用し所得に変える（マイナスをプラスに変える）  
ジビエの取組が注目を集め、国も衛生管理のための認証制度を創設するなど普及を促進
- ・ 京都府では、国のモデル事業に本府内の取組が全国17地区のうち唯一複数箇所採択され、こうした取組を核として、**今後の広がりが期待**

## モデル地区 ⑥

京都府・大阪府  
京都丹波・大阪北摂地区

県域を越えた広域連携で良質肉を確保、高級志向として大手百貨店等へ販売

### 取組の概要



中核処理施設を改修するとともに、一次処理施設を新設。保冷車の活用により、個体を広域的に集荷。

### 取組主体（コンソーシアム）

「京都丹波・大阪北摂  
連携ジビエモデル構想協議会」

- (株)ARTCUBE（京丹波自然工房）  
〔代表、事務局〕
- 京都府、京丹波町、福知山市
- (株)高島屋京都店、洛西店
- 北摂ジビエ振興協議会
- (株)ふるさと創生研究開発機構 等

### 一定規模の処理頭数を確保

現状<H28年度>

シカ、イノシシ  
402頭/年

計画<H31年度>

シカ、イノシシ  
1,000頭/年

### 食品衛生管理の徹底

京都中丹認証ジビエ処理  
施設に登録済



## モデル地区 ⑦

京都府 中丹地区

ジビエと京野菜を組み合わせた商品開発等により、ジビエの販売戦略を推進

### 取組の概要



中核施設に保冷車を導入するほか、狩猟者の人材育成や捕獲技術の向上を図り、処理加工施設への搬入を促進

### 取組主体（コンソーシアム）

「京都中丹認証ジビエ  
推進コンソーシアム」

- (有)田舎暮らし〔代表〕
- 京都府〔事務局〕、福知山市
- 精肉・猪肉・鹿肉の店 浜
- 京都丹の国農業協同組合 等

### 一定規模の処理頭数を確保

現状<H28年度>

シカ、イノシシ  
344頭/年

計画<H31年度>

シカ、イノシシ  
1,000頭/年

### 食品衛生管理の徹底

京都中丹認証ジビエ処理  
施設に登録済



## 【参考】国産ジビエ認証制度（平成30年～）

安全なジビエの提供と消費者のジビエに対する安心の確保を図ることを目的として国が創設した「国産ジビエ認証制度」の第1号に、京都中丹認証ジビエ処理施設が登録



国産ジビエ  
認証

出典：農林水産省ホームページから抜粋



# 将来を見据えた地域づくりに向けて

## 地域施策が目指す姿

- **過疎・高齢化が進んでも、集落の活動や地域の行祭事など交流が盛んになるとともに、観光等との連携による地域ビジネスにより、地域外の様々な人々や組織と関わりながら、多くの農山漁村がコミュニティを持続**
- **地域に暮らし続けたいと思う住民の思いに最大限応え、内外の都市住民にとっても魅力的で、地域に暮らし、地域を訪れる人々が心安らぐ、「心のふるさと」として生き生きとした地域社会が構築されている**

## 課題認識・方向性

- **過疎高齢化集落が増加する中、地域の実情を把握しフォローする仕組みづくり**
  - ・ 市町村との連携強化（各地域とのコミュニケーションと情報共有の徹底）
  - ・ 「農村型CMO」などを核とした広域的な地域経営組織の構築（面的な拡大）
  - ・ 特に京都は、府内や近隣に大都市圏を抱え、多くの大学・企業が立地し、様々な人材が豊富
  - ・ 「地域おこし協力隊」、移住者など地域外の目や考えを地域の将来づくりに活用
- **地域の魅力を掘り起こし、磨いて、「お金」に変える取組の推進**
  - ・ 多様な地域資源を活用し、全体をコーディネートして観光客等に発信するモデル地区創出
  - ・ 新たな商品開発や交流拠点の整備など地域のなりわいづくり
- **農山漁村の「暮らしやすさ」を高める基盤づくり**
  - ・ 事務のデジタル化や、法面の草刈りロボットやドローン等のICT技術の利活用による地域活動や獣害対策の効率化、生活基盤（情報、買物等）の維持